



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月5日

上場会社名 高千穂交易株式会社 上場取引所 東
コード番号 2676 URL <https://www.takachiho-kk.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）井出 尊信
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 コーポレートマネジメント本部長 （氏名）岩本 昌也 TEL 03-3355-1111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	6,993	15.2	347	89.1	408	143.8	210	205.7
2026年3月期第1四半期	6,068	△5.5	183	△60.5	167	△73.5	68	△85.0

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 △29百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 153百万円（△72.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	11.24	—
2026年3月期第1四半期	3.69	—

（注）当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	24,141	16,787	69.5	898.74
2026年3月期	25,698	17,594	68.5	941.91

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 16,787百万円 2026年3月期 17,594百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	34.50	—	41.50	76.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		34.00	—	42.00	76.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,500	7.6	1,080	13.2	1,060	7.6	720	0.4	38.54
通期	32,000	8.4	2,350	12.0	2,300	△4.5	1,650	16.6	88.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	20,343,600株	2026年3月期	20,343,600株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,664,066株	2026年3月期	1,664,066株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	18,679,534株	2026年3月期1Q	18,598,064株

(注) 1. 期末自己株式数には、「株式給付信託（ＢＢＴ）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式（2026年3月期34,300株、2027年3月期1Q34,300株）が含まれております。

また、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（ＢＢＴ）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式（2026年3月期1Q115,800株、2027年3月期1Q34,300株）が含まれております。

2. 当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はＴＤｎｅｔで同日開示しております。

また、2026年8月5日（水）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識関係)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しております。ただし、先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響には引き続き注視する必要があります。また、金融資本市場の変動の影響などにも注意する必要があります。

当社グループの市場環境は引き続き競争激化の状況にあります。持続的な成長と中長期的な企業価値向上を見据え、『注力事業への重点投資による事業成長』と『お客様伴走型で共に新しい未来と価値を創造』を基本方針として、事業戦略を推進しております。

事業戦略として、「ロイヤルカスタマー戦略の進化」、「サービスビジネスの成長」、「新規事業・グローバル事業の強化」、「成長投資60億円の実行」を掲げ、事業の拡大を図っております。

具体的には、ビジネスセキュリティセグメントでは、主要商品である商品監視システム、CCTVや入退室管理システムや新しく取り扱いを開始したサイバーセキュリティシステムなどセキュリティ商品の販売強化や付加価値強化、及び顔認証システムなどの画像認識やRFIDシステム、省人化システムなどのリテールソリューションの拡大を図っております。また、MSPサービスや万引情報配信プラットフォームなどのクラウドサービスに加え、AI技術が搭載された統合セキュリティソリューションの拡販も強化しております。

他方、エレクトロメカニクスセグメントでは、エレクトロニクス事業においては主に通信インフラ市場、IoTを主とした産業機器市場、プリンター等ビジネス機器市場やアミューズメント市場への拡販及びソリューションビジネスの拡大、及び東南アジア市場への拡販、またメカニクス事業では、引き続き成長が見込まれる半導体製造装置等の産業機器市場、国内、及び北米へのキッチン等の住宅設備向け機構部品の販売、アミューズメント市場への拡販やユニット商品の開発などに注力しております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、外資系企業のオフィス向けセキュリティシステムの成長に伴い、ビジネスソリューション商品類の販売が好調に推移したことなどにより、前年同期比15.2%増の69億93百万円となりました。

損益につきましては、上記理由に伴い、営業利益は前年同期比89.1%増の3億47百万円、経常利益は外貨建取引の為替差益を計上したことなどにより、前年同期比143.8%増の4億8百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比205.7%増の2億10百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ビジネスセキュリティセグメント)

ビジネスセキュリティセグメントの売上高は、前年同期比29.5%増の37億26百万円、営業利益は前年同期比143.3%増の2億84百万円となりました。

リテールソリューション商品類は、家電量販店向けに商品監視システムの大型案件等が好調に推移し、売上高は前年同期比4.6%増の10億55百万円となりました。

ビジネスソリューション商品類は、外資系企業のオフィス向けに入退室管理システムや監視カメラシステムが好調に推移し、売上高は前年同期比63.8%増の12億68百万円となりました。

グローバル商品類は、データセンター向けセキュリティシステムが好調に推移し、前年同期比39.2%増の9億21百万円となりました。

保守サービス商品類は、新商品・新サービス拡販に伴う導入サービス・サポートが拡大し、前年同期比11.6%増の4億81百万円となりました。

(エレクトロメカニクスセグメント)

エレクトロメカニクスセグメントの売上高は、前年同期比2.4%増の32億66百万円、営業利益は、成長投資による販管費増加により前年同期比6.1%減の62百万円となりました。

エレクトロニクス商品類では、半導体製造装置などの産業機器向け、及びアミューズメント向け電子部品の販売が好調に推移し、売上高は前年同期比2.4%増の20億43百万円となりました。

メカニクス商品類では、インダストリアルマシン向け機構部品やキッチン向け企画開発品の販売が好調に推移し、売上高は前年同期比2.3%増の12億22百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ15億56百万円減少し、241億41百万円となりました。これは商品及び製品が7億83百万円増加した一方で、売掛金が13億51百万円、現金及び預金が7億26百万円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ7億49百万円減少し、73億53百万円となりました。これは契約負債が3億15百万円増加した一方で、買掛金が5億72百万円、未払法人税等が3億35百万円、賞与引当金が2億18百万円減少したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ8億6百万円減少し、167億87百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益2億10百万円、配当金の支払7億76百万円により、利益剰余金が5億66百万円減少したことなどによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末から1.0ポイント上昇し、69.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の第2四半期連結（累計）及び通期の連結業績予想につきましては、「2026年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」（2026年5月12日公表）で発表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,349	6,623
受取手形	40	22
売掛金	6,840	5,488
契約資産	672	467
電子記録債権	501	508
商品及び製品	3,593	4,376
原材料	124	118
前払費用	1,669	1,745
その他	237	198
貸倒引当金	△74	△22
流動資産合計	20,954	19,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	150	148
その他（純額）	212	214
有形固定資産合計	362	363
無形固定資産		
ソフトウェア	96	93
その他	7	7
無形固定資産合計	103	100
投資その他の資産		
投資有価証券	3,829	3,672
繰延税金資産	41	29
敷金及び保証金	293	293
その他	113	204
貸倒引当金	△0	△50
投資その他の資産合計	4,277	4,149
固定資産合計	4,743	4,613
資産合計	25,698	24,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,151	2,579
電子記録債務	199	143
短期借入金	799	811
リース債務	10	10
未払金	340	377
未払法人税等	433	98
契約負債	1,698	2,014
賞与引当金	388	169
役員賞与引当金	16	5
株主優待引当金	8	32
その他	174	273
流動負債合計	7,223	6,517
固定負債		
リース債務	18	15
繰延税金負債	307	279
役員株式給付引当金	1	1
退職給付に係る負債	524	509
その他	29	30
固定負債合計	880	836
負債合計	8,103	7,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,209	1,209
資本剰余金	1,189	1,189
利益剰余金	13,708	13,142
自己株式	△813	△813
株主資本合計	15,294	14,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,365	1,089
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	839	878
退職給付に係る調整累計額	94	88
その他の包括利益累計額合計	2,300	2,060
純資産合計	17,594	16,787
負債純資産合計	25,698	24,141

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	6,068	6,993
売上原価	4,617	5,173
売上総利益	1,451	1,819
販売費及び一般管理費	1,267	1,472
営業利益	183	347
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	47	44
為替差益	—	18
受取保険金	1	1
その他	6	1
営業外収益合計	60	69
営業外費用		
支払利息	0	7
為替差損	76	—
その他	0	0
営業外費用合計	77	8
経常利益	167	408
税金等調整前四半期純利益	167	408
法人税、住民税及び事業税	22	85
法人税等調整額	75	113
法人税等合計	98	198
四半期純利益	68	210
親会社株主に帰属する四半期純利益	68	210

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	68	210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	△275
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	△26	38
退職給付に係る調整額	△5	△5
その他の包括利益合計	84	△239
四半期包括利益	153	△29
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153	△29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	44百万円	33百万円

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ビジネス セキュリティ	エレクトロ メカニクス	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	2,876	3,191	6,068	—	6,068
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,876	3,191	6,068	—	6,068
セグメント利益	117	66	183	—	183

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ビジネス セキュリティ	エレクトロ メカニクス	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	3,726	3,266	6,993	—	6,993
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,726	3,266	6,993	—	6,993
セグメント利益	284	62	347	—	347

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を、商品類別に分解した情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
保守サービス商品類	431	481
リテールソリューション商品類	1,009	1,055
ビジネスソリューション商品類	774	1,268
グローバル商品類	661	921
ビジネスセキュリティ 計	2,876	3,726
エレクトロニクス商品類	1,995	2,043
メカニクス商品類	1,195	1,222
エレクトロメカニクス 計	3,191	3,266
顧客との契約から生じる収益	6,068	6,993
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	6,068	6,993

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。